

56. 昭和34年度文部省予算のうち「科学研究の振興に必要な経費」の配分に関する基本方針等について

〔諮問〕

33企第279号

昭和33年12月26日

日本学術会議事務局長 殿

科学技術事務次官

日本学術会議に対する諮問について（依頼）

標記のことについて、別紙写のとおり依頼があったので、よろしくお取り計い願いたい。

文大研第880号

昭和33年12月9日

科学技術事務次官 殿

文部事務次官

日本学術会議に対する諮問について（依頼）

日本学術会議に対して日本学術会議法第4条の規定に基き下記のとおり諮問したいのでよろしくお取り計らい願いたい。

記

1. 昭和34年度文部省予算のうち「科学研究の振興に必要な経費」の配分に関する基本方針
2. 上記経費の配分審査にあたる学術奨励審議会（科学研究費等分科審議会）委員候補者

〔答申 1〕

庶発第 57 号

昭和 34 年 2 月 17 日

科学技術庁長官 殿

日本学術会議会長 兼重 寛九郎

昭和 34 年度文部省学術奨励審議会科学研究費等分科審議会委員
候補者の推薦について

〔昭和 33 年 12 月 26 日付 33 企第 279 号による諮問に対す
る第 1 次答申〕

標記のことについて、別紙名簿のとおり候補者を推薦します。

なお、諮問の第 1 項については、当会議研究費委員会で検討した
後、その結果をまって、改めて答申します。

注) 昭和 34 年度文部省科学研究費等分科審議会委員候補者名簿
は省略

〔答申 2〕

庶発第 156 号

昭和 34 年 3 月 31 日

科学技術庁長官 高碕 達之助 殿

日本学術会議会長 兼重 寛九郎

昭和 34 年度文部省予算のうち「科学研究の振興に必要な経費」の配分に関する基本方針について

〔昭和 33 年 12 月 26 日付 33 企第 279 号による諮問に対する第 2 次答申〕

標記のことについて、諮問のあった事項のうち、第 1 次答申の際留保した第 1 項について、本会議は下記のとおり答申します。

記

第 I 昭和 34 年度文部省予算のうち、「科学研究の振興に必要な経費」の配分に関する基本方針は、次のとおりとすること。

1. 研究費全般について

- (1) 研究課題については、その内容を慎重に検討して創意ある研究を重点的に採択する。
- (2) 研究費の配分にあたっては、研究者がその研究に対して責任をもって研究を実施し、研究成果をあげようよう考慮する。

2. 個々の研究費について

- (1) 総合研究については、次の二条件を具備するものに限って採択する。
 - (イ) 創意ある研究であること
 - (ロ) 総合的かつ有機的に研究することによって、成果が期待できるものであること
- 採択課題数は、昭和 33 年度と同程度とする。

「部にまたがる総合研究」においては、核融合反応、原

子炉利用および数理科学の研究を特に考慮する。

「放射線総合研究」は、人類に対する放射線障害の量とその予防に関する基礎研究（線量の物理的および化学的決定、微量照射による生物学的影響および遺伝学的影響、環境、食品および人体の汚染ならびに障害の予防、治療）を対象とする。

「癌総合研究」は、癌の発生、増殖の研究、制癌物質の探求およびこれが癌細胞に与える影響など癌に関する基礎医学的ならびに生物学的研究を対象とする。

「アジア地域の社会・経済構造総合研究」は、アジア地域における社会・経済ならびにこれに関連ある民族・宗教・言語・産業などの諸分野の関係図書・資料を整備し、組織的研究を行うものを対象とする。

(2) 機関研究については、次の二条件を具備するものに限って採択する。

(イ) 独創性にとむ特色のある研究、または、基礎となる成果の累積がある研究であること

(ロ) 特定の研究用装置、機器、図書・資料を設置または購入することによって、格段に進展する研究であること

「原子力機関研究」は、核反応、原子炉（設計・材料および装置）、核燃料、放射線（計測、汚染除去および利用）など原子力に関する基礎的研究および核融合炉の模型、プラズマ、物性、電磁流体力学、測定技術など核融合原子力に関する基礎的研究のうち、研究成果の期待できるものを厳選する。

「物性機関研究」は、金属、半導体、誘導体、非晶体、磁性体、高分子の物性論的研究、格子欠陥など結晶構造および界面物性の研究、極低温下・超高压下における物性の研究ならびに電波分光・光物性・核物性・放射線物性の研究など物性に関する実験的基礎研究のうち、研究

成果が期待できるものを厳選する。

「エレクトロニクス機関研究」は、電子管の研究、半導体、誘導体、磁性体の製造および利用の研究、自動測定装置、計算機、工作機械の自動制御の研究、自動制御系の研究、ならびにエレクトロニクスの化学工業への応用および生物学への利用の研究などエレクトロニクスに関する基礎的研究のうち、研究成果が期待できるものを厳選する。

「生化学機関研究」は、蛋白質、核酸、酵素など主要生化学物質についての測定、精製、代謝、生成機構、作用機作などの基礎的研究のうち、研究成果が期待できるものを厳選する。

- (3) 各個研究は、個人の創意による研究がこの研究費によって実をむすぶようなものに限って採択する。採択課題数は、昭和33年度と同程度とする。

なお、このほか研究歴の若い研究者についても考慮する。

- (4) 科学試験研究費は、応用的研究のうち基礎的段階にあるもので、基礎となる研究成果の累積があって、ここでさらに研究を発展させることにより、その成果が実用にうつされる可能性をもつものに限って採択する。特に独創性にとむ性能の高い研究用機器の試作研究を重視する。社会科学は、専門分野にとらわれず総合的見地から審査を行い、社会的効用に対する問題意識の明確なものを重視する。

採択課題数は、昭和33年度と同程度とする。

3. 輸入機械購入費補助金は、国内において現在製作不可能な機器および製作可能なものでもその性能等が国産品に比して特に優秀なもののうち、各研究分野で強く要望されている研究用機器を対象とする。
4. 研究成果刊行費補助金は学協会誌、学術図書および研究抄録誌の三つに区分し、次の方針によって運営する。

(1) 学協会誌

わが国の代表的な学協会誌のうち、国際学术交流に寄与するものおよび専門の学問分野における全国的総合的学協会誌の充実を計るものを対象とする。

(2) 学術図書

学術的価値高く、かつ、これを刊行することにより、わが国の学術振興に顕著な効果があると考えられる学術図書のうち、この国庫補助金によらなければ、刊行の見通しが立たないものを対象とする。

特に、わが国における世界的水準の学術図書で、その刊行に多額の経費と日時を要するものについては、その年次計画を厳密に検討して、これを完成せしめるよう配慮する。

(3) 研究抄録誌

研究抄録誌は、専門分野を代表し、編集に一定の方針があり、かつ永続性のあるものを対象とする。また、文部省科学研究費の研究抄録は、特に考慮する。

第Ⅱ 科学研究費交付金等の各部門への配分は、次のとおりとする。

1. 科学研究費交付金のうち、総合研究ならびに各個研究の配分額

(単位：千円)

部	総合研究	各個研究	計
1	39,350	22,310	61,660
2	6,210	4,380	10,590
3	11,730	5,840	17,570
4	50,620	37,540	88,160
5	37,740	59,430	97,170
6	24,620	31,910	56,530
7	58,670	46,920	105,590
その他	1,150	220	1,370

部	総合研究	各個研究	計
部にまたがるもの 〔含核融合・ 原子炉利用 ・数理科学〕	32,450	—	32,450
放射線	30,000		30,000
癌	25,000		25,000
アジア地域の 社会・経済構造	15,000		15,000
計	332,540	208,550	541,090

(注) 緊急な総合研究のための保留 1,004

2. 科学研究費交付金のうち、機関研究の配分額

(単位：千円)

区 分	配 分 額
一 般	276,000
原 子 力	117,000
物 性	105,000
エレクトロニクス	79,000
生 化 学	62,000
計	639,000

(注) (イ) 配分額は一応の目安とする。

(ロ) 調整のための保留 10,900

3. 科学試験研究費補助金の配分額

(単位：千円)

区 分	配 分 額
(1) 工 学	101,200
(2) 農 学	31,650
(3) 医 学	49,150
小 計	182,000

区 分	配 分 額
(4) 社会科学	19,200
計	201,200

(注) 研究用機器試作のための調整費 12,200

4. 研究成果刊行費補助金の配分額

(単位：千円)

区 分	配 分 額
学 協 会 誌	11,800
学 術 図 書	20,000
研 究 抄 録 誌	7,000
計	38,800